次期国民健康づくり運動プランの全体像と今後の展望について

- ➤ 健康日本21 (第二次) の評価と課題
- ▶ 健康日本21(第三次)の特徴・主な目標
- ➤ 健康づくりと地域の課題解決:キイワードは連携・協働

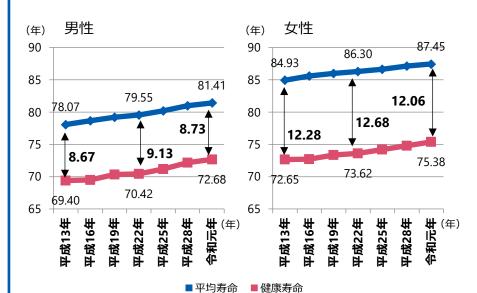
東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野 客員教授 辻 一 郎

健康日本21 (第二次)の評価と課題

目標の評価

健康日本21(第二次)で設定された目標について、達成状況を厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会において評価

○健康寿命は着実に延伸しつつある



○悪化した目標項目

- ・メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少
- ・適正体重の子どもの増加
- ・睡眠による休養を十分とれていない者の割合の減少
- ・生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の減少 (一日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者)

○一部の指標(特に**生活習慣に関するもの**)は悪化・目標未達

評価	①健康寿 命の延伸と 健康格差 の縮小	②生活習慣病 の発症予防と 重症化予防の 徹底(NCD (非感染性疾 患)の予防)	③社会生活 を営むために 必要な機能 の維持及び 向上	④健康を支 え、守るため の社会環境 の整備	⑤栄養・食生活、 身体活動・運動、 休養、飲酒、喫煙、 歯・口腔の健康に 関する生活習慣の 改善及び社会環 境の改善	全体
A 目標値に達した	1	3	3		1	8
B 現時点で目標値 に達していないが、 改善傾向にある		3	4	2	11	20
C 変わらない	1	4	3	1	5	14
D 悪化している		1	1		2	4
E 評価困難※		1	1	2	3	7
合計	2	12	12	5	22	53

※新型コロナにより、保健所による調査ができず、直近のデータがない等

検討すべき課題

- ・自治体が健康づくり施策を効果的に進めるための方策
- ・データを利活用してより効果的に住民の行動変容を促すための方策
- ・社会環境整備等を通じ、健康に関心が薄い者を含めた健康づくり施策を更に進めていくための方策
- ・性差や年齢等も加味した健康づくりの方策
- ・新型コロナなど新興感染症の感染拡大による生活習慣の変化等を踏まえた健康づくりなど

アウトカムの推移と生活習慣・危険因子の推移:ある矛盾

アウトカム (健康寿命、がん・循環器疾患の年齢調整死亡率):目標達成

上記アウトカムの前提となる生活習慣・危険因子:不変・悪化が多い

- ・高血圧の改善(収縮期血圧の平均値の低下) = B*
- ・脂質異常症の減少 = C
- ・メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少 = D
- ・日常生活における歩数の増加、運動習慣者の割合の増加 = C
- ・適正体重を維持している者の増加 = C
- ・成人の喫煙率の減少 = B*
- ・生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の減少 = D
- ・食塩摂取量の減少、野菜と果物の摂取量の増加 = C

循環器疾患分野の目標設定と評価

<循環器疾患の予防>

第3層

第2層

第1層

脳血管疾患死亡率の減少

年齢調整死亡率:男性15.9%、女性8.3%の減少



虚血性心疾患死亡率の減少

年齢調整死亡率:男性13.7%、女性10.4%の減少

4つの危険因子の目標を達成した場合







収縮期血圧4mmHg低下

 B^*

脂質異常症

高コレステロール血症者の割合を25%減少

C

喫煙

喫煙率 19.5% → 12%

 B^*

糖尿病

有病率の増加抑制

 $E(B^*)$



4つの生活習慣等の改善を達成した場合(高血圧だけ第1層を設定)

収縮期血圧 「 2.3mmHgの低下

栄養·食生活

- ・食塩摂取量の減少 B*
- ・野菜・果物摂取量の増加 D
- ・肥満者の減少(

身体活動·運動

・歩数の増加

1.5mmHgの低下

・運動習慣者の割合の増加 С

0.12mmHgの低下 (男性のみ) ▲

飲酒

・生活習慣病のリスクを高める量を

飲酒している者の割合の減少

0.17mmHgの低下

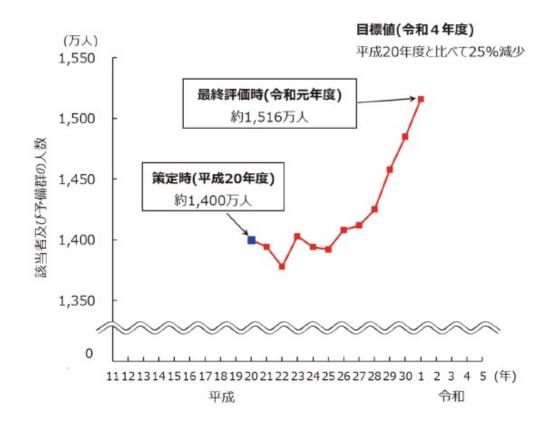
降圧剤服用率 10%の増加

く生活習慣等の改善>

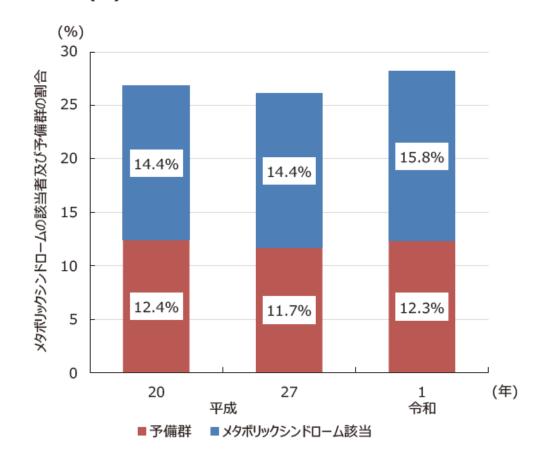
-

いくつかの目標項目は悪化(とくに後半期間)、または改善が鈍化・停滞

図表 II-2-(3)-18:メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の人数の推移

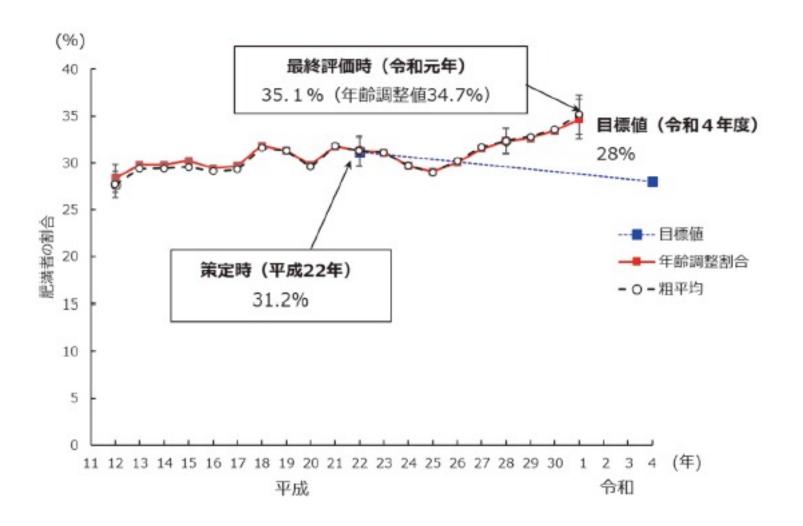


図表Ⅱ-2-(3)-19:メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合の推移



出典:厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」より作図

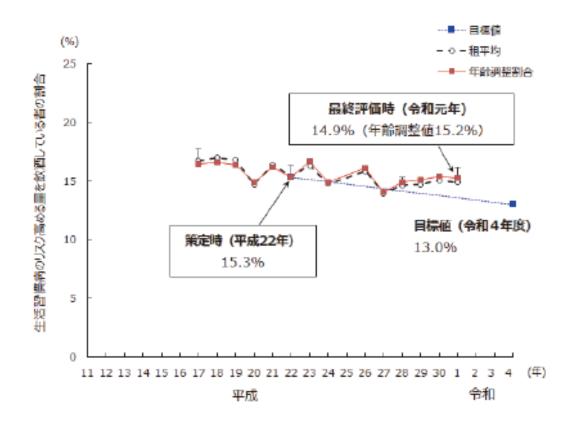
図表Ⅱ-5-(1)-3:肥満者の割合の推移(男性、20歳~60歳代)



資料:厚生労働省「国民健康・栄養調査」

図表Ⅱ-5-(4)-3:生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の推移

図表3-1:男性 図表3-2|:女性

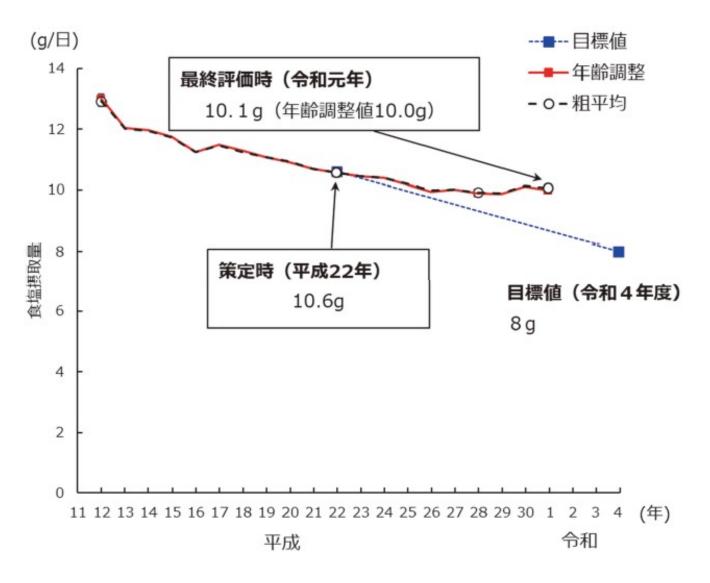


(%)25 生活習慣病のリスク層のる量を飲酒している者の製金 20 策定時 (平成22年) 最終評価時(令和元年度) 7.5% 9.1% (年齢調整値9.6%) 目標値(令和4年度) 6.4% 令和

資料:厚生労働省「国民健康・栄養調査」

1日純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上

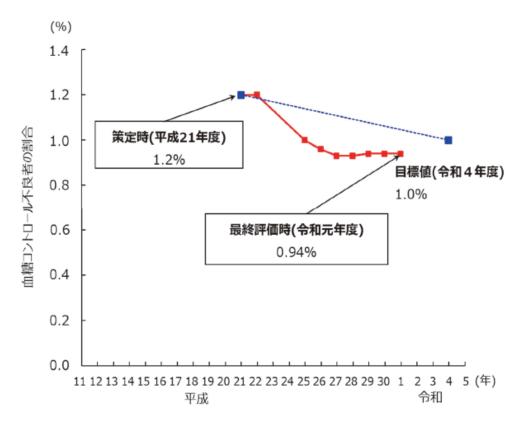
図表Ⅱ-5-(1)-11:食塩摂取量の平均値の推移(20歳以上)



資料:厚生労働省「国民健康・栄養調査」

A評価(目標達成)であっても、改善が鈍ってきた項目もある

図表Ⅱ-2-(3)-10:血糖コントロール不良者の割合の推移



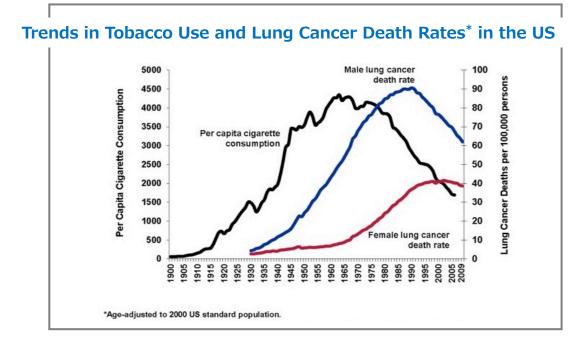
資料: 平成 22 (2010) 年以前は特定健診・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況平成 25 (2013) 年以降は NDB オープンデータ ²⁷⁾

注1:血糖コントロール不良者 = HbA1c が JDS 値 8.0% (NGSP 値 (8.4%)) 以上の者

注2:平成30(2018)年以降は「都道府県判別不可」の者が集計対象となっているが本指標の計算には含まない

アウトカムと生活習慣・危険因子の推移 (まとめ)

- ➤ アウトカムはA評価 vs 生活習慣・危険因子の多くがC評価またはD評価
- >とくに第二次の後半で生活習慣・危険因子は悪化や停滞
- ▶ 生活習慣の変化が死亡率の動向 に反映されるまで、数十年規模の タイムラグ
- ▶ 現在の死亡率減少は、過去の生活 習慣改善・社会経済的余裕の遺産?



今後、日本人の健康状態は悪化の恐れも→

人口減少・健康不良 → 日本社会は持続可能なのか?

アウトカムの推移と生活習慣・危険因子の推移:ある矛盾

▶その理由は?

- ・さまざまな健康づくり手法:効果の問題? 実施率の問題?
- ・無関心層、関心があっても実践できない層の増加?
- ・健康づくりに投下できる人的資源・予算の不足?

▶その解決策は?

・Implementation (効果的な手法を) & Inclusion (全ての人々に)

有効性のエビデンスにもとづく施策 + アクションプラン

希望する人に希望するサービスを提供 → 必要なサービスが全ての人に行き渡るように

・社会環境の質の向上(自然に健康になれる環境、アクセスの改善など)

健康日本21(第三次)における取組分野・領域

健康寿命の	り延伸。	健康核	差の縮小
		注:/X10	「たしつかはつ、

健康寿命の延伸・健康格差の縮小

健康寿命

健康格差

個人の行動と健康状態の改善

	適正体重
栄養・	肥満傾向児
食生活	バランスの良い食事
	野菜・果物・食塩の摂取量
身体活動・	歩数・運動習慣者
運動	こどもの運動・スポーツ
小羊 	休養感・睡眠時間
孙食• 堙吡	週労働時間
飲酒	生活習慣病のリスクを高める飲酒
	20歳未満の飲酒
	喫煙率
喫煙	20歳未満の喫煙
	妊婦の喫煙
	歯周病
	よく噛んで食べる
	歯科検診
	食生活 身体活動・ 運動 休養・睡眠 飲酒

	がん	年齢調整罹患率・死亡率		
	JJ·70	がん検診受診率		
		年齢調整死亡率		
	循環器病	高血圧・脂質異常症		
	1/日-宋石6719	メタボ該当者・予備群		
		特定健診・特定保健指導		
生活習慣病(NCDs)の 発症予防/重症化予防		合併症(腎症)		
		治療継続者		
	₩ 庄 □ √ 广	血糖コントロール不良者		
	糖尿病 糖尿病有病者数			
		メタボ該当者・予備群		
		特定健診・特定保健指導		
	COPD	COPD死亡率		
生活機能の維持・向上		□□モ・骨粗鬆症		
		こころの健康		

健康日本21(第三次)における取組分野・領域

社会環境の質の向上				
	ソーシャルキャピタル			
社会とのつながり・こころの健康の 維持及び向上	共食			
1233770 322	メンタルソルスに取り組む職場			
	食環境イニシアチブ			
自然に健康になれる環境づくり	まちなかウォーカブル			
	望まない受動喫煙			
	スマート・ライフ・プロジェクト			
誰もがアクセスできる 健康増進のための基盤の整備	健康経営			
	特定給食施設			
	産業保健サービス			

ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり					
ライフコースアプローチ を踏まえた健康づくり	こども	こどもの運動・スポーツ			
		肥満傾向児			
		20歳未満の飲酒・喫煙			
		低栄養傾向高齢者			
	高齢者	低栄養傾向高齢者 ロコモ 高齢者の社会活動			
	こどもの運動・スポーツこども肥満傾向児20歳未満の飲酒・喫煙低栄養傾向高齢者				
		若年女性やせ			
	/	骨粗鬆症			
	XII	女性の飲酒			
		妊婦の喫煙			

主な目標

○ 基本的な方向に沿って、目標を設定。健康(特に健康寿命の延伸や生活習慣病の予防)に関する<u>科学的なエビデンスに基づく</u>こと、継続性や事後的な 実態把握などを加味し、データソースは<u>公的統計を利用する</u>ことを原則。目標値は、直近のトレンドや科学的なエビデンス等も加味しつつ、原則として、 健康日本21(第二次)で未達のものは同じ目標値、<u>目標を達成したものはさらに高い目標値</u>を設定。(全部で51項目)

	目標	指標	目標値	
	健康寿命の延伸と健康格差の縮小			
	健康寿命の延伸	日常生活に制限のない期間の平均	平均寿命の増加分を上回 る健康寿命の増加	
	個人の行動と健康状態の改善			
	適正体重を維持している者の増加(肥満、若年女性のやせ、 低栄養傾向の高齢者の減少)	BMI18.5以上25未満(65歳以上はBMI20を超え25未満)の者の割合	66%	
	野菜摂取量の増加	野菜摂取量の平均値	350 g	
	運動習慣者の増加	運動習慣者の割合	40%	
新	睡眠時間が十分に確保できている者の増加	睡眠時間が6~9時間(60歳以上については、6~8時間)の者の割合	60%	
	生活習慣病 (NCDs) のリスクを高める量を飲酒している者の減少	1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者の割合	10%	
	喫煙率の減少 (喫煙をやめたい者がやめる)	20歳以上の者の喫煙率	12%	
	糖尿病有病者の増加の抑制	糖尿病有病者数(糖尿病が強く疑われる者)の推計値	1,350万人	
新	COPD(慢性閉塞性肺疾患)の死亡率の減少	COPDの死亡率(人口10万人当たり)	10.0	
	社会環境の質の向上			
新	「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシ アチブ」の推進	「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ」に登録されて いる都道府県数	47都道府県	
新	健康経営の推進	保険者とともに健康経営に取り組む企業数	10万社	
	ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり(女性の健康関係)			
	若年女性のやせの減少	BMI18.5未満の20歳~30歳代女性の割合	15%	
	生活習慣病 (NCDs) のリスクを高める量を飲酒している女性の減少	1日当たりの純アルコール摂取量が20g以上の女性の割合	6.4%	
新	骨粗鬆症検診受診率の向上	骨粗鬆症検診受診率	15%	

健康日本21(第三次)の新しいポイント

▶他省庁・他部局との連携

健康経営:経済産業省、まちなかウォーカブル:国土交通省

- → 厚生労働省だけでなく、政府全体で健康づくりを担う
- ▶自然に健康になれる環境づくり
 - → 食環境イニシアチブ、まちなかウォーカブル
- **▶**ライフコースアプローチ
 - →こども、高齢者、女性

不健康期間の男女格差 (男性=8.73年、女性=12.06年) の縮小

健康的で持続可能な食環境 戦略イニシアチブ

- 「食環境づくり」とは、人々がより健康的な食生活を送れるよう、人々の食品(食材、料理、食事)へのアクセスと情報へのアクセスの両方を、相互に関連させて整備していくこと
- さまざまな事業者(食品製造、食品流通など)、メディア、行政、学術、職能団体などの協働により、大きなムーブメントを生み出す
- 誰一人取り残さない食環境づくりの日本モデルを作り、世界に発信する
- これらを通じて、健康寿命の延伸を実現し、 活力ある持続可能な社会を構築する

役割とアクション

食品関連事業者



- ●食品製造:商品の開発・製造
- ●食品流通:販売促進(棚割り 価格の工夫など)
- ●主な栄養課題等の情報発信 (食塩の過剰摂取、若年女性の やせ、経済格差に伴う栄養格差)

メディア



- ●主な栄養課題等の情報発信 (食塩の過剰摂取、若年女性の やせ、経済格差に伴う栄養格差)
- ●イニシアチブに参画する食品製造事業者や食品流通事業者と連携した広報活動の展開など

その他の事業者



●健康的で持続可能な食生活等の 実践に資するサービスや情報の 提供

など

国(厚生労働省)



- ●仕組みづくり
- ●成果のとりまとめ
- ●関係者との連携
- ●科学的データの整備・公表 など

学術関係者



- ●食環境づくりに関する研究
- ●取組の准排票を
- ●公平な立場で事業者を支援
- ●消費者への適正な情報提供 など

職能団体•市民団体

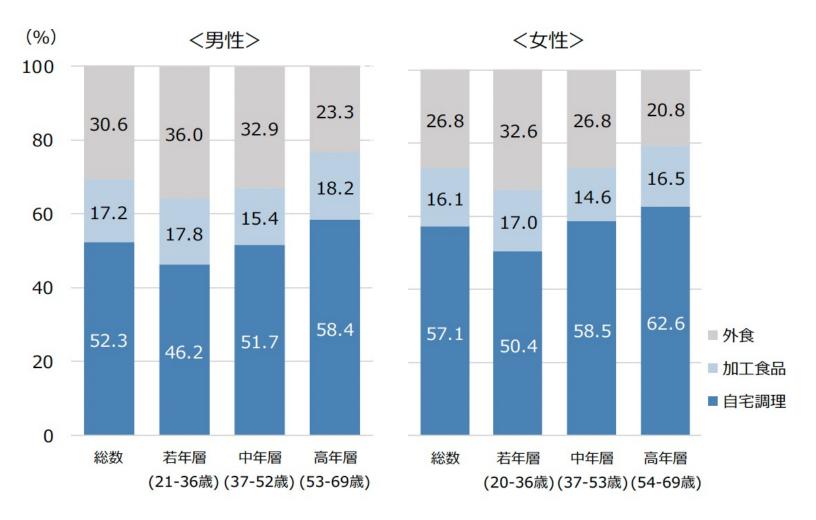


- ●消費者の声を元に事業者へ アドバイス
- ●消費者と事業者の適切な仲介 など

機関投資家・銀行・信用金庫等

●ESG評価・投資・融資(事業機会の拡大を後押し)

自宅調理、加工食品、外食からのナトリウム摂取割合



(出典) Asakura K, et al. Public Health Nutr. 2016;19(11):2011-23.

目標=全ての都道府県が食環境イニシアチブに登録

- ・健康日本21 (第三次) の目標は都道府県を想定したもの
- ・ 市町村レベルでも他部局・他職種連携により食環境を改善する 取組は進行中
- 先駆的事例の紹介:福岡県古賀市(新婚の方などに健康セットの贈呈)、新潟県三条市(こっそり減塩から減塩食品の販売へ)、岩手県八幡平市(学童保育クラブでの体験学習)、神奈川県大和市(Healthy & Beauty Project)、コマツ(事業場の食堂改善アクションチェックリストの開発と改善活動)、兵庫県(包括的フレイル対策事業)、新潟県五泉市(大規模災害時に備えた栄養に配慮した食料備蓄体制)

(出典:誰一人取り残さない日本の栄養政策2023. https://www.mhlw.go.jp/content/001092495.pdf)

新潟県三条市 | 自然に減塩につながるための健康意識に合わせた食環境整備と啓発を組み合わせたアプローチ ~こっそり減塩から減塩食品の販売へ~

取組のポイント

- 市の集団健診や食育推進事業、保育所での親子クッキングの場、企業への 出張健康教室、高齢者の通いの場における健康教室等、行政としてアプロー チ可能な機会を活用し、幅広い世代に対して減塩に関する意識啓発を行って いる。
- 健康への関心が薄い層に対し、日々の食生活が自然に減塩につながるような取組を実施している。さらに、今後は対象者を拡げるために外食における減塩にも取り組もうとしている。
- 「こっそり減塩作戦」において地産地消推進店と連携した取組を行ってきた 結果、連携先の小売店が自発的に減塩に関する取組を推進するようになった。

- 本取組において連携した部局・組織

■ 庁内の関係部局

- 健康づくり課*
- ・ 子育て支援課
- 高齢介護課
- 農林課
- * 本取組の主管部署

■庁外の関係組織

- 新潟県栄養士会
- スーパーマーケット事業者
- 地産地消推進店
- 三条市飲食店組合

取組のきっかけ・経緯

- 三条市では<mark>脳血管疾患の割合が県平均よりも高く、</mark>加えて高血圧者の割合 も増加傾向にあり、医療費の押し上げにつながっていた。
- この主な原因が食塩の過剰摂取であると考え、平成27(2015)年に「塩分の摂取状況に関する調査」を実施した。調査結果から食塩の過剰 摂取の傾向が見られたことや、食塩の過剰摂取につながる食習慣等を 踏まえ、減塩施策に着手した。
- 平成29(2017)年に「塩分の摂取状況に関する調査」の結果周知を目的としたパンフレットの作成を行い、意識啓発を目的とした事業を開始した。
- また従来から、三条市では健康への関心が薄い層でも、普通に生活するだけで健康になることができるまちづくり(「スマートウェルネス」)の取組を行っており、それに付随した減塩施策として「こっそり減塩作戦」を、同じく平成29(2017)年に開始した。

取組内容

幅広い世代を対象とした啓発活動

- 市の集団健診や食育推進事業、保育所での親子クッキングの場、企業への 出張健康教室、高齢者の通いの場での健康教室等において、減塩の啓発を 実施している。
- 子育て世代へのアプローチとして、子育て支援課が実施している10か月児の健康相談の際に減塩の啓発を実施している。
- 企業への出張健康教室は、以前から企業と連携していた保健師と一緒に 訪問・開催することで実現した取組である。

こっそり減塩作戦

• 幅広い世代にアプローチできる地域のスーパーマーケットにおいて、<mark>惣菜のおいしさを維持したまま適正な食塩の量まで段階的に(0.2%/年)減塩</mark>することで、市民がいつもと変わらない食生活で自然に減塩ができる環境づくりを行っている。

地産地消推進店における健康な食事の提供事業

・ 地産地消推進店において、民間認証された健康な食事(メニュー、弁当、 惣菜等)の周知・啓発を行ったり、そうした商品の種類が増えるよう既存の メニュー等を改良したりしている。また、地産地消推進店に関する取組を 主管する農林課と連携し、地産地消推進店の拡大を図っている。

取組の成果

- 「塩分の摂取状況に関する調査」において、平成27(2015)年から令和2(2020)年の間で、食塩の過剰摂取に関連する11項目のうち、8項目について該当者の割合が改善した。
- 連携先のスーパーマーケットが、顆粒だしを天然だしに変更する、惣菜を 減塩する、塩分計を購入し活用を始める等、自発的に減塩に関する取組を 推進するようになった。

今後の展望

- 令和5(2023)年度から、本取組を飲食店(外食)にも拡大し、減塩メニューの認定、減塩に取り組む店舗の認定等を行う予定である。
- 令和4(2022)年度に実施した「塩分の摂取状況に関する調査」の主な対象者は高齢者であったため、令和5(2023)年度は、出張健康教育で企業を訪問する機会等を活用して、働き盛り世代の食塩摂取量に関するデータを得る予定である。

健康づくりのキイワード:連携と協働

- ▶縮む地域社会のなかで:人口が減り、地域経済も減速し、健康 づくりの担い手も予算も減るなかで、どのように健康づくり運動を展 開するか?
- → 役所:自治体の全庁的な取組み、他部局との連携
- ▶地域住民:住民組織やボランティアとの連携・協働で、住民主体の健康づくり。住民が地域の課題に自らチャレンジ
- ▶地域経済:健康づくりと地域経済の活性化とのリンケージで、 健康づくり運動の規模が拡大。さらに地域の活性化にも貢献

自治体の全庁的な健康政策への理解と推進

健康に関する 職員向け研修会の 開催

「健康寿命の延伸が 蒲郡市を救う」 講師:津下一代 市長はじめ、庁内管 理職、その他職員を 対象に研修会開催。 130名出席。



健康化政策全庁的推進プロジェクト設置

市27課

策定 部会 32名 29名 秘書課・人事課・企画広報課・・企業立地推進課 情報ネットワークセンター・行政課・財務課・安全安心課・税務収納・福祉課・児童課・長寿課・観光商工課・保険年金課・農林水産課・環境清掃課・道路建設課・水道課・下水道課・道路建設課 土木公安課・建築住宅課・問計画課・市民病院・消防本部・学校教育課・庶務課・部下スポーツ課(27課 43名)

健康がまごおり21第2次計画策定

8月~月1回実施

グループワーク 既存データから市の 現状を把握・市の課 題と健康戦略を考え

研修会•戦略発表会

【平成25年10月29日】 「健康戦略で蒲郡市の未来を変えよう

仕掛け人は私たち」

講師:津下 一代 氏

プロジェクトチーム:43名

【平成25年年12月19日】

- 1 健康戦略発表会 プロジェクトチーム:35名
- 2 研修会

「健康がまごおり21第2次計画策定動かすのは私たち」

講師:津下一代 氏

プロジェクト・市民関係機関:70名

健康担当以外の課の職員が考えた健康戦略発表

体重測定100日チャレンジ!めざせ1万人!



◆キックオフイベント

健康づくりのつどい

9月7日

12月14日

向けて継続)

表彰式・講演会など

(継続中の方は100日に

• 周知・募集方法の検討

・ 体重管理システム作成

• 体重測定小屋の設置

• 仕組みの検討

・市民へ周知

・参加者の募集

21

全庁的な

働取

き組

けか

5

企

業

運学

動校

公共

施

設

規な模と

がへ

加の

•参加者人数

• 達成者割合

・セグメント別状況

・意識の変化 等

の

も容易

第9回健康寿命をのばそう! アワード(生活習慣病予防部門)

自治体部門



地域特性に応じた 住民共働による健康づくり 「きらきらウエルネス地域推進事業」

豊田市(愛知県)

取組アクション











中学校学区ごとに健康課題をまとめ住民主体の健康づくりを推進

背景・概要

愛知県豊田市は、平均寿命及び健康寿命ともに国や県平均を上回り、標準化死亡比は老衰が圧倒的に高く他疾患は平 均以下のものが多い。一方で、特定健診受診率や特定保健指導率が低く、各種検査データが高値の者や運動習慣のな い人が多いことから、市民の健康意識の向上と生活習慣の改善が課題となっていた。そこで、中学校区ごとに地域診 断結果をまとめた「地域健康カルテ」をもとに、地域特性に応じた住民共働による健康づくりを推進し、地域の健康水 準の向上を目指すための事業としてスタート。現在は、市民の健康づくりを推進する事業として、「第8次豊田市総合 計画重点施策」「健康づくり豊田21計画(第3次)」に位置づけられ、年次計画に基づき着実に推進。

取組内容

●中学校学区ごとの担当保健師と地域が共働で推進 中学校区ごとに配 置された地区担当保健師が、各地区の住民や地域関係団体等と地域健康 カルテにより地域の健康課題を共有し、PDCAサイクルに基づく健康づ くりを住民と共働で推進。具体的な推進方法は、①地域診断、②地域の意 見交換会、③地域の健康づくり計画の作成、④計画に基づく事業の実施 **⑤効果の検証及び事業の見直し、の**5段階。地区担当保健師と住民とが 連携や役割分担をしながら推進している。

成果

●地域特性に応じた健康づくりの広がり きらきらウェルネス推進事業 に取組む中学校区の増加により、平成27年度から令和元年度の5年間で、 地域の健康づくり計画に基づく事業数が15.7倍(472事業)、のべ参加者 数が21.8倍(125.446人)に増加。住民主体による健康づくり活動や、学 校・企業・医療機関等の地域のソーシャルキャピタルとの共働による取組 の増加等、地域特性に応じた多様な健康づくりの広がりが見られる。 また、未実施地区と比較して、特定健診受診率が高く、高血圧などの該当

者率も低い。介護予防事業の自主活動グループ数(206か所)や実参加者

数(3,630人)も5年間で2.5倍以上と増加。

●地域主体で持続可能な健康づくり PDCAサイクルに基づく中学校区 単位の取組のため、目的や成果が行政・地域の双方にわかりやすく、住民 の事業参加率が向上することにより、健康知識の普及や行動変容につな がりやすくなった。更に、地域の健康づくり計画の作成で住民の役割を 可視化したことにより、保健師等の専門職の介入が最小限であっても、 地域が主体的に持続可能な健康づくりを行えるようになっている。

地域のあらゆる資源を活用した「通いの場」



無料送迎バスで天然温泉が通いの場 楽の湯みどり店(㈱ナカシロ)



高齢者が毎日通う喫茶店での見守り 市内70店以上の喫茶店



お寺のお堂で、男性が多く参加する健康麻雀 曹源寺



自動車販売店の商談スペースで毎日体操 名古屋トヨペット㈱豊明店

民間企業と連携し創り出す多様な「通いの場」



温泉施設で理学療法士による健康講座 楽の湯(㈱ナカシロ)



カラオケボックスを利用した体操教室 (株)東海第一興商



インストラクターによる体力測定 Curves前後駅前店(㈱だるま)



専門職による健康チェックと体操で薬局を通いの場に ㈱スギ薬局 豊明三崎店・沓掛店

地域の民間企業が共同で創る「通いの場と手段」 高齢者の通いの場をつなぐオンデマンド型乗合送迎



高齢者が希望する行き先と時間を 受け付け、乗り合いで送迎をする サービス「チョイソコ」



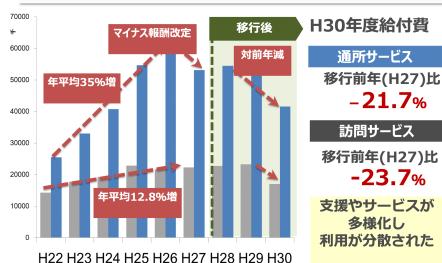








総合事業移行後の訪問・通所サービス費の推移



県豊

視覚で伝えて高齢者の不安解消

厚生労働大臣 最優秀賞

事業者名等	三色吉シニア倶楽部	自治体名	宮城県岩沼市	分野	介護予防・高齢者生活支援		
取組タイトル	これぞ!お互いさまの助け合いの原点~住み慣れた我が家で暮らし続けられるために~						
WEBサイト							
取組概要	*	年8月、民生委員 こ高齢者の「身の 人一ト の	から「地区の一人暮らし の回りの困りごと」を 令和2年6月コロナ禍の中、 」「地元グリーンピア 市運営」「公園管理業務」。 地域で担う役割や存在意義 の活動意欲の向上につながって し続けることができている。	集積がている。	は 関係		

互課

い題

「も元気. 「も元気.

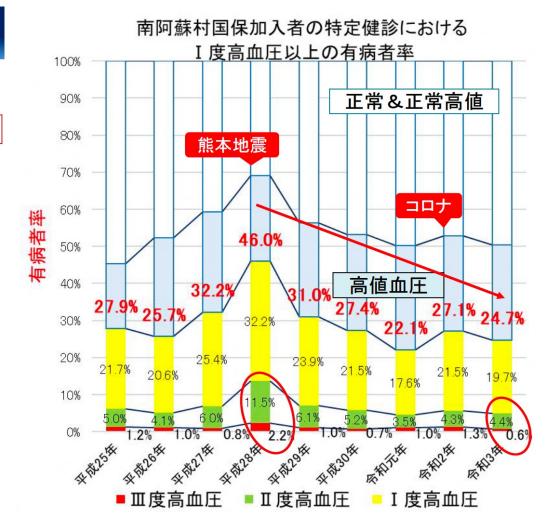
第11回健康寿命をのばそう! アワード(生活習慣病予防部門):熊本県南阿蘇村

への説得力アップ

「まるっと減塩」/4つの基本的アクション JA阿蘇グリーンなんごう店 戦略的に使用する (おいしさを伝える) スーパーみつい中松店 住民への紹介 道の駅 あそ望の郷くぎの 大量サンプル配布 住民目線の(食改による) 「おうちごはんレシピ集」 4 調味料の減塩化 地元特産品の減塩化 漬物文化への対応 JSH減塩食品の開発 JSH減塩食品の利用 減塩醤油が決めて(→JSH認証) →高菜漬・白菜漬・梅干 JSH減塩食品から選択 おいしい減塩惣菜の具現化 JSH減塩食品の利用 8 Smart Meal SM弁当開発(→SM認証) 地元の食品関連 学会認証は住民 事業者と連携

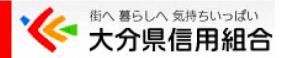
カフェ&ランチ ふわら

(減塩推進協力店)



(南阿蘇町:アワード審査会プレゼン資料より)

健康寿命日本一おうえん企業 活動事例①



「金融ノウハウ」「支店網 (県下39店舗)」を活かして金融商品の開発及び循環型ファンドの創設

健康応援定期の発売(16市町+3組合と包括協定を締結)

大分市にお住まいの 皆さまへ



毎年の健診でカラダもココロも豊かな生活を! おおいた市健康応援定期

健診・検診受診で、金利を0.15%上乗せし、市町別の特性に合わせた預入基準も追加設定

令和3年度は、8,850人が健診・検診を受診し、 「健康応援定期」を利用 預金

185億円

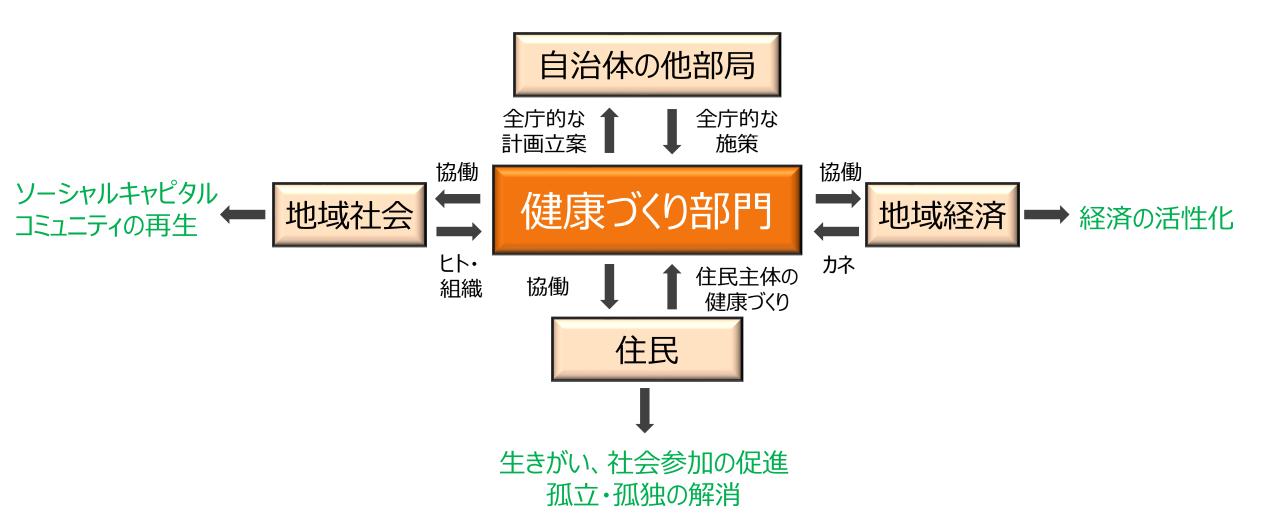
「健康応援定期」で得られた資金を「健康寿命延伸」に循環させる

健康寿命日本一おうえん融資ファンドの創設



「健康寿命延伸に資する設備資金」に、**低利融資** 健診機関・歯科医療機関 0.7% 介護保険事業所(通所) 1.7% (融資限度額 1億円 無担保)

これからの地域保健は「連携」と「協働」がカギ



地域の総力で、健康寿命の延伸と社会の持続可能性を実現する